

衆議院内閣委員会ニュース

平成 27.6.5 第 189 回国会第 12 号

6 月 5 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・菅内閣官房長官、山谷国家公安委員会委員長、山口国務大臣、甘利国務大臣、有村国務大臣、山本厚生労働副大臣、越智内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本年金機構副理事長 薄井康紀君

（質疑者及び主な質疑内容）

津村啓介君（民主）

- ・皇族が減少する中で、結婚後の女性皇族の在り方等について早急に検討を進める必要があると考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・現在の皇室制度では、「御代替わり」により皇太子が不在となる事態が想定されるが、政府として問題をどのように認識し、また、どのような検討を行っているのか、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・国民経済計算における GDP 統計について、諸外国と比較した場合、公表の時期及び精度の面で改善すべき点があるのではないかと考える。また、来年度の GDP 統計基準改訂作業を前に予算・人員面の充実を図る必要があると考えるが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。

泉健太君（民主）

- ・日本年金機構における個人情報流出問題（以下「本件」という。）は、サイバーセキュリティ戦略本部が定めた重大事象施策評価規則に基づく「特定重大事象」に該当するのか、政府の見解を伺いたい。
- ・本件に関して、金融庁、消費者庁、警察庁等の関係府省庁に呼びかけて、被害者対策の協議会等を開催することが必要と考えるが、政府のこれまでの対応を伺いたい。
- ・本件により漏洩した個人情報を利用した銀行等での不正な手続による二次被害を防止するため、金融庁から各金融機関に対して、窓口での本人確認の徹底などを求める通知を出すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

高井崇志君（維新）

- ・日本年金機構における個人情報流出問題に関して、内閣サイバーセキュリティセンターは、直接、同機構に対して指導や助言を行ったのか、政府に伺いたい。

- ・同センターや関係府省においてセキュリティ対策の担い手を増員するとともに、セキュリティ対策を担う人材の育成に努めるべきであると考えているが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・歳入庁の創設の必要性も含め、日本年金機構の在り方を見直す必要があると考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・年金以外の社会保障の分野において、日本年金機構における個人情報流出問題（以下「本件」という。）と同様の事態が発生する可能性はないかと、山本厚生労働副大臣に伺いたい。
- ・本件について、厚生労働省に設置された第三者委員会の検証結果を待つのではなく、サイバーセキュリティ戦略本部主導で検証を行うべきであると考えているが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・本件やマイナンバー制度の導入も踏まえ、行政機関の職員による情報流出等に対する罰則の在り方について改めて検討する必要があると考えるが、甘利国務大臣及び山本厚生労働副大臣の見解を伺いたい。

池内さおり君（共産）

- ・山口国務大臣がセキュリティ対策の 1 つとして挙げているファイアーウォールに基づく対策では、インターネットを経由した不正アクセスにより、情報流出等が起きてしまうおそれがあるのではないかと。
- ・東京都足立区が戸籍等の窓口業務を民間に委託した事例では、経費が従来よりもかさみ、住民負担が増していることから、全国に広めるべきではないと考えるが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・複数の大学で講義を行う大学の非常勤講師がいる実情を

踏まえ、こうした非常勤講師が育児を行えるように保育所等の整備等を行っていく必要があると考えるが、有村国務大臣の見解を伺いたい。

2 道路交通法の一部を改正する法律案（内閣提出第 38 号）（参議院送付）

・ 山谷国家公安委員会委員長から提案理由の説明を聴取しました。